

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第53期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ブラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社ブラコー大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社ブラコー名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	2,981,190	2,430,825	2,558,373	2,340,840	2,952,240
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	181,339	42,683	60,325	72,473	26,239
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	604,477	48,227	44,986	107,884	21,030
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,205,000	1,332,945	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	7,888,800	27,152,585	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	165,127	45,958	89,370	206,295	231,784
総資産額 (千円)	1,959,817	1,498,540	1,480,450	1,790,146	2,052,032
1株当たり純資産額 (円)	21.03	1.70	3.30	7.61	8.55
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	76.95	3.02	1.66	3.98	0.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	3.1	6.0	11.5	11.3
自己資本利益率 (%)			66.5	73.0	9.6
株価収益率 (倍)			13.3	10.1	37.2
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,325	4,720	217,293	69,282	79,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,277	270,720	26,096	12,216	12,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,854	335,139	192,766	85,841	265,511
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	154,903	85,763	136,386	140,729	498,464
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	84 〔3〕	75 〔10〕	73 〔12〕	70 〔13〕	75 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第49期及び第50期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和30年7月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社を創立。  
プラスチック全般の専門商社を開始。
- 昭和33年2月 東京都北区において、関口機械工業株式会社を創立。  
押出機、ブロー成形機の製造開始。
- 昭和35年8月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社が合併  
の前提として両社の共同出資により、プラスチック工業株式会社を創立。
- 昭和36年8月 埼玉県川口市に新工場を建設、押出機及びブロー成形機を本格的に生産開始。
- 昭和37年1月 プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社を吸収合併。
- 昭和42年10月 東京都港区に本店移転。
- 昭和45年5月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に浦和工場を新設。
- 昭和47年1月 商号を株式会社プラコーと改称。
- 昭和47年11月 埼玉県川口市に本店を移転。
- 昭和48年2月 日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録。
- 昭和48年11月 株式額面変更の為江東機工株式会社と合併。
- 昭和55年5月 プラコーエンジニアリング株式会社設立(機械部品加工製造会社、吸収合併により解  
散)。
- 昭和62年7月 静岡県掛川市に工場用地を取得。
- 昭和63年7月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に本店を移転。
- 平成3年5月 静岡県掛川市に掛川工場を新設。
- 平成7年1月 株式会社プラコーテクノサービス設立(技術サービス会社、吸収合併により解散)。
- 平成13年3月 埼玉県の彩の国指定工場に指定。
- 平成13年10月 株式会社プラコーテクノサービスへ生産業務の生産を委託。
- 平成14年10月 株式会社プラコーテクノサービスへの生産業務の生産委託を中止。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成18年4月 連結子会社であったプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノ  
サービスの2社を吸収合併。
- 平成20年5月 富拉? 股? 有限公司(台湾)設立(機械製造会社)
- 平成21年5月 富拉? 股? 有限公司(台湾)解散
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ  
Q市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の  
各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成22年10月 電動ブロー成形機の開発・製造及び販売の事業の取り組みにおいて埼玉県の「経営革  
新計画」の承認を受ける。
- 平成24年6月 会社創立50周年記念式典を開催。

### 3 【事業の内容】

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

#### 1 事業内容の重要な変更

当事業年度において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

#### 2 事業の内容

当社は、プラスチック成形機事業の単一セグメントであります。事業部門別の内容は以下のとおりであります。

##### (1) インフレーション成形機事業

当部門においては、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形する為のインフレーション成形機を製造及び販売しております。

##### (2) ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しております。

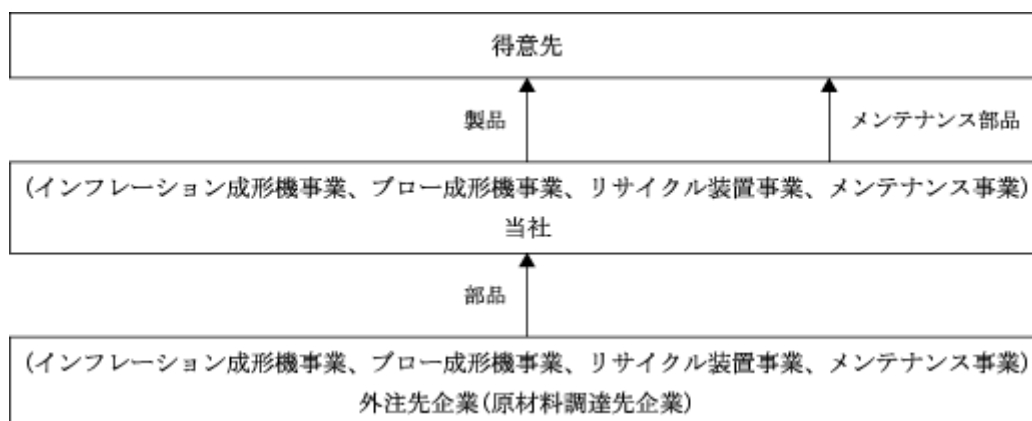
##### (3) リサイクル装置事業

当部門においては、環境の一環でありますリサイクル装置(破砕機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売をしております。

##### (4) メンテナンス事業

当部門においては、機械メンテナンス及び部品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75〔13〕	43.4	15.1	4,621

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、単一セグメントのため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「プラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成25年3月31日現在の組合員数は、26名であり、上部団体には所属していません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長期に亘る景気低迷とデフレが続く国内情勢に加え、欧州債務危機から端を発した世界経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権による新たな景気刺激策が、円安や株価の急速な回復に成果を現わし、景気の先行きに期待感が高まっているものの、依然として今後の動向には不透明感が拭い切れません。

当社の関係するプラスチック機械業界においては、一部の高性能フィルム・多層ブロー製品など新分野商品の市場展開はあるものの、汎用製品の市場は円安による原料高を製品価格に転嫁する動きが遅れ気味なこともあり、国内の設備投資意欲は低迷しており、自動車関連企業などが新興国への工場移転を増加する傾向にあります。海外市場においては、新興国の高い経済成長や人口増加率に伴って需要の増加は期待できるものの、欧州の競合メーカーとの性能・品質競争に加え、中国及び台湾の競合メーカーとの価格競争が激しくなっています。

このような状況下、営業面では、自動化、高性能化された大型多層インフレーション成形機や大幅なコンパクト化とコスト低減を実現した「樹脂タンク用小型ブロー成形機」を開発し販売することができました。さらに展示会等では、省エネをコンセプトに、ハイブリッド型締装置を備えたブロー成形機やダイレクトドライブモーター搭載の押出機を展示し、受注の確保に努めました。生産面では、製造物品質保証のため当社技術者を適時生産現場に派遣するなど、海外生産体制を拡充して品質を維持しつつ、コスト削減の推進、生産性の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度における売上高は29億5千2百万円（前期比26.1%増）となりました。また、損益面につきましては、新商品として上期に売上を計上した大型多層インフレーション成形機や「樹脂タンク用小型ブロー成形機」の試験研究費用が発生したことなどから、営業利益は4千1百万円（前期比57.5%減）、経常利益は2千6百万円（前期比63.8%減）となりました。また、投資有価証券の売却益を計上しましたが、固定資産の減損損失を計上したこともあり、前期より利益は減少し、当期純利益は2千1百万円（前期比80.5%減）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

#### [インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、大型多層インフレーション成形機の販売が多数あったため、売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

この結果、売上高は16億7千万円(前期比21.0%増)となりました。

#### [ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車部品メーカーとの共同開発による「樹脂タンク用小型ブロー成形機」や自動車部品生産用の大型ブロー成形機を販売したことなどにより、売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

この結果、売上高は7億6千3百万円(前期比46.5%増)となりました。

#### [リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、プラスチックペレット再生装置等の販売や破碎機の部品販売が好調だったことにより、売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は1億1千8百万円(前期比17.5%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、国内メーカーの設備抑制が続く反動と、部品等の販売促進を推進したことから、既存機の補修や工事等の受注が増加し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は4億円（前期比18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7千9百万円、投資活動により1千2百万円、財務活動により2億6千5百万円それぞれ増加したことにより、この結果、現金及び現金同等物は、3億5千7百万円の増加となり、期末残高は4億9千8百万円（前事業年度末1億4千万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7千9百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上2千4百万円があり、売上債権が3億3千2百万円、仕入債務が1億1千1百万円それぞれ増加し、たな卸資産が2億6千8百万円減少した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1千2百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により1千5百万円、保険積立金の解約により1千6百万円、定期預金の払戻により1千7百万円それぞれ収入があったものの、定期預金の預入により3千3百万円支出した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2億6千5百万円となりました。これは主に短期借入金純調達額7千3百万円及び長期借入金調達額4億円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出が2億3百万円あった結果によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,569,296	3.6
ブロー成形機事業	798,300	67.0
リサイクル装置事業	131,012	60.5
合計	2,498,610	20.5

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注額	前年同期比 (%)	受注残額	前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)	
インフレーション成形機事業	1,393,356	6.2	308,925	47.3
ブロー成形機事業	656,431	9.0	167,973	38.8
リサイクル装置事業	232,589	95.0	135,500	544.6
合計	2,282,376	1.9	612,398	30.5

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,670,601	21.0
ブロー成形機事業	763,020	46.5
リサイクル装置事業	118,109	17.5
メンテナンス事業	400,509	18.2
合計	2,952,240	26.1

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、政権交代を機に景気の回復が期待されるものの、長引く国内市場の低迷と勢いを増す新興国の発展による脅威に加え、東日本大震災及び福島原子力発電所の事故の影響からの回復の遅れや、欧州債務危機などによる世界景気の不透明感など、国内外市場とも依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

プラスチック成形機部門では、品質・精度をさらに高め、高生産・高効率の追求による他社との差別化と共に、新機能・高機能商品の拡販に向けて、プラスチック原料メーカーとの協力体制などによる化学技術の進歩に伴って登場する、新しいプラスチック原料に対応する技術の確立や新規用途分野に対応する新技術を開発することが必要であります。

また、リサイクル装置部門については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮し、わが国の環境に関する国家戦略や法律に準拠して新商品開発を進める必要があります。営業面では、国内は勿論、東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、国際展示会への出展や国内外の商社を活用して市場の開拓と拡大が必要です。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立と拡充を行い、安定した事業基盤の確立を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1 プラスチック原料価格の乱高下などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーション成形機、ブロー成形機、および破碎機は何れも、プラスチックを主原料とする加工機械であるため、プラスチック原料価格が急激に高騰または低落し、加工製品の売れ行きに大きな不安が懸念される場合には、ユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

#### 2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機、ブロー成形機およびリサイクル機器には北米、カナダ、ドイツ、オーストリア、中国、台湾など諸外国からの輸入品が含まれ、その総額が当社商品の輸出額を上回っていることから輸入超過の状況にあり、米ドルおよびユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動を当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注量の減少または収益性の低下を招く可能性があります。

#### 3 部門別売上高比率と大型・高額商品の影響

当社の事業は、3部門の商品に大別されており、売上比率がある程度変動することを避けられないこと、3部門それぞれの商品収益率が異なっていること、また、売上計上を検収基準としていることから、検収日が決算期直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が翌期にずれ込んでしまう場合があり、そのことにより売上高が減少することと、そのものの利益率によっては、当期及び翌期の期間損益に大きく影響する可能性があります。

#### 4 特定の会社への製造の依存について

当社は、一部の部品について内製化しているものの、特定の外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われなくなる可能性があります。また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。



## 5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、団塊世代の社員が短期間に定年退職した場合には、技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度は、インフレーション成形機事業においては、前事業年度に好評いただいた従来機比2倍の生産性を有する高生産・高品質・低価格などの市場ニーズに合わせた三層インフレーション成形機に、更なる改良を加え、成形製品の品質はそのままに従来機比2.4倍の高生産化が実現できました。

また、単層成形機においても主要部品であるダイをサイドフィードタイプの採用により内部冷却装置と組み合わせた場合、従来機に比べ約1.3倍の高生産が可能になりました。

引取機では、速度トルク複合制御システムを開発し、巻取機では停止カット式巻取機の改良などにより、多彩なフィルムへの対応、製品ロスの減少が可能となりました。さらに、省エネでコンパクトな「DIREX」押出機のシリーズ化を進め、ブロー成形機分野でも採用し、ラインアップを充実しました。

ブロー成形機事業においては、株式会社F T S社と共同開発した「樹脂タンク用小型ブロー成形機」は、他に類を見ない画期的な設備であり、大幅なコンパクト化とコスト低減を実現したことが評価され、「2013年トヨタグローバル仕入先総会」において「技術開発賞」を受賞しました。

また、型締動作における消費電力を従来機に比べ70%~80%もの圧倒的な削減を可能としたハイブリッド型締装置を開発しました。型締力も従来機比約2倍となっており抜群にバリの食切りが良く、作業の省力化にも貢献するとの高評価を頂いております。このハイブリッド式型締装置を採用したDAHシリーズは、DIREX押出機と組み合わせることにより消費電力削減効果が従来機比約60%になります。

ブロー成形品において、大きく曲がりのあるダクト・パイプなどの製品に有効な3Dバリコンシステムを開発しました。縦方向に加え横方向の厚み制御を可能とすることにより、左右の厚みムラが少なくなります。これにより、新たな商品開発・用途開発も期待が持てます。

リサイクル装置事業においては、大型の破砕機を中心に、市場のニーズに合わせた用途開発に注力しました。

なお、当事業年度末における工業所有権（出願中を含む）の総数は、33件となっております。また、当事業年度の研究開発費は、11,596千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されています。当社は、財務諸表の作成に当たって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要となる事象については以下のとおり判断を行っています。なお、当社が採用した会計方針については、第5経理の状況の「重要な会計方針」をご参照ください。

### 2 当事業年度の経営成績の分析

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕をご参照ください。

### 3 流動性の分析

当社の資金状況は、営業活動キャッシュ・フローでは、税引前当期純利益の計上2千4百万円があり、売上債権が3億3千2百万円、仕入債務が1億1千1百万円それぞれ増加し、たな卸資産が2億6千8百万円減少した結果により、7千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却により1千5百万円、保険積立金の解約により1千6百万円、定期預金の払戻により1千7百万円それぞれ収入があったものの、定期預金の預入により3千3百万円支出した結果により、1千2百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金純調達額7千3百万円及び長期借入金調達額4億円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出が2億3百万円あった結果により、2億6千5百万円の増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億9千8百万円となりました。

また、資産面では流動資産が現金及び預金や売上債権が増加したことにより前事業年度に比べ3億3百万円増加しました。有形固定資産が減価償却等により前事業年度に比べ2千1百万円、投資等が投資有価証券の売却等により前事業年度に比べ1千9百万円それぞれ減少しました。

負債面では、流動負債が支払債務や短期借入金が増加したことにより前事業年度に比べ9千1百万円増加しました。固定負債が新規で長期資金を借入れたことにより前事業年度に比べ1億4千4百万円増加しました。引続き売上債権の回収促進や、たな卸資産の削減を図るとともに、原価低減や借入金の見直し等により効果的な資金運用を行います。

### 4 今後の方針

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1) インフレーション成形機事業では、工業・産業資材用フィルムや高機能フィルムなどの高生産化、高品質化に向けて、新型オートゲージエアリング、新型IBC装置、ダイレクトドライブモーター、スーフローダイなどの先進的技術を組み込んだ多層インフレーション成形機の販売に注力します。
- (2) ブロー成形機事業は、当期に開発・販売した、大幅なコンパクト化とコスト低減を実現した画期的な「樹脂タンク用小型ブロー成形機」のシリーズ化を目的としたバージョン について、自動車部品メーカーと共同開発契約書を締結し開発を進めます。また、好評を頂いているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズやダイレクトドライブモーター搭載の押出機、さらに工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成型機の販売に注力します。
- (3) リサイクル装置事業では、東日本大震災後の復興に貢献する破砕機や、円安による原料高に対応するため、使用済みプラスチックの再生装置の販売を促進し売上高の増加を図ります。
- (4) 生産面については、前期に引続き品質、精度の向上を更に推進し、商品品質の保証に注力すると共に、合理的、効率的な構造にすべく設計上の見直しを行うなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外部品加工メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、逐次コストダウンの実効を高める施策などにより世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する商品の生産体制に向けて見直しを行います。
- (5) 販売面については、成長が望めないプラスチック成形機の国内市場を補うため、需要拡大が期待される東南アジア等の新興国市場の獲得に向けて、販売システムの再構築をいたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社管理業務	機械組立設備 及び本社機能	73,078	21,679	268,000 (9)	1,834	1,863	366,454	51
掛川工場 (静岡県掛川市)		休止	27,903		233,000 (16)			260,903	
本社営業部 (埼玉県さいたま市 岩槻区)		販売業務			( )	2		2	12
名古屋支店 (愛知県名古屋市 名東区)		販売業務			( )	91		91	5
大阪支店 (大阪府吹田市)		販売業務			( )	57		57	7

(注) 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 販売業務	その他設備	5年	3,564

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株とな っております。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日(注1)	7,870,093	15,758,893	47,220	1,252,220	47,220	50,662
平成21年11月26日(注2)	4,727,692	20,486,585	30,729	1,282,950	30,729	81,392
平成22年3月31日(注3)	6,666,000	27,152,585	49,995	1,332,945	49,995	131,387

(注1) 株主割当 発行価格12円 資本組入額 47,220,558円 所有1株に対して2株割当

(注2) 第三者割当 発行価格13円 資本組入額 30,729,998円

主な割当先 CASTLE第1号投資事業組合(業務執行組合員 株式会社ジャパンキャピタル)

(注3) 第三者割当 発行価格15円 資本組入額 49,995,000円

主な割当先 株式会社カナヤマコーポレーション 合同会社グラム 櫻井伸行

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	16	42	4		1,449	1,514	
所有株式数(単元)		501	894	5,497	425		19,764	27,081	71,585
所有株式数の割合(%)		1.8	3.3	20.3	1.6		73.0	100.0	

(注) 1 自己株式47,197株は「個人その他」に47単元、及び「単元未満株式の状況」に197株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は46,197株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,330	15.95
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,088	4.01
吉川 慎太郎	大阪府高石市	739	2.72
秦 範 男	埼玉県さいたま市見沼区	546	2.01
前田 喜美子	北海道帯広市	447	1.65
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	412	1.52
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	381	1.40
鈴木 雅 和	東京都武蔵野市	380	1.40
桜井 隆 太	東京都新宿区	350	1.29
片山 信	東京都豊島区	312	1.15
計		8,985	33.09

(注) 株式会社カナヤマコーポレーションは、当事業年度末現在において有限会社フクジュコーポレーションと株券貸出し取引4,330千株に関する契約の取交しをしていますので、株主名義が有限会社フクジュコーポレーションになっていますが、法的な株式の権利は貸出人にあることから、実質主要株主は、株式会社カナヤマコーポレーションであります。また、上記「大株主の状況」の他に株式会社カナヤマコーポレーション名義の3千株が株主名簿で確認できております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,035,000	27,035	
単元未満株式	普通株式 71,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	46,000		46,000	0.2
計		46,000		46,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	657	17
当期間における取得自己株式	716	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	46,197		46,913	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積、新商品開発の推進と、株主への適正配当を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしましたが、現在約13億円の繰越損失が存在していることもあり、無配とさせていただきます。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本比率の改善について、有効な施策を前向きに検討することいたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	250	82	29	54	43
最低(円)	37	11	10	19	23

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	31	29	32	37	39	34
最低(円)	27	23	24	29	26	28

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		権田 和睦	昭和38年8月7日生	昭和61年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成21年6月 平成24年7月	当社入社 生産、技術本部設計開発部長就任 当社取締役設計開発部長就任 当社取締役技術開発本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	103
常務取締役		黒澤 秀男	昭和36年12月10日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年7月	当社入社 当社本社営業部長就任 当社リサイクル本部リサイクル部 長就任 当社購買部長就任 当社営業本部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	32
取締役会長		秦 範男	昭和17年4月23日生	昭和43年2月 平成4年7月 平成5年10月 平成6年6月 平成7年4月 平成7年11月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年7月	当社入社 当社営業本部営業第二部長就任 当社理事生産本部技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役技術担当就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役事務本部長就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務(社長代行)就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	546
取締役		菊地 昌訓	昭和19年10月12日生	昭和38年4月 昭和42年10月 平成8年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月	昭和鋼機株式会社入社 当社入社 当社営業開発部長就任 当社リサイクル本部長就任 当社技術本部長就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役リサイクル事業本部長 就任 当社取締役就任(現任)	(注)5	118
取締役		篠澤 浄天	昭和27年10月11日	昭和46年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部技術部長 当社生産本部購買部長 当社生産本部生産管理部長 当社生産部執行役員 (管理・購買・原価管理担当) 当社取締役就任(現任)	(注)5	12
取締役		平石 昌之	昭和40年10月13日	昭和59年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社環境機械事業本部環境機械部長 当社営業本部関東営業部担当部長 当社営業本部営業統括部長 当社営業部執行役員 (営業・営業管理担当) 当社取締役就任(現任)	(注)5	2
取締役		小沢 剛司	昭和42年9月10日生	平成9年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成22年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 小宮法律事務所入所 小沢法律事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		村越 誠	昭和30年3月16日生	平成23年1月 平成25年6月	当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		工藤 啓介	昭和37年8月29日生	平成19年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成22年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 栄総合法律事務所入所 工藤啓介法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		西村 寛	昭和24年1月17日生	昭和46年2月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成23年6月	監査法人トーマツ入社 公認会計士石渡・西村共同事務所 開設 清新監査法人設立 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計							813

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役小沢剛司は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役工藤啓介並びに西村寛は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役権田和睦及び秦範男の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役菊地昌訓、黒澤秀男、小沢剛司、篠澤浄天、平石昌之の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役村越誠の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役工藤啓介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役西村寛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を常務会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化すべく、より効率的に経営・執行していく」という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

##### ロ 業務遂行・経営監視のしくみ

取締役会は法定事項、経営の基本方針ならびに経營業務執行の重要事項を決定するとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。監査役は取締役会ならびに常務会等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人が実施する当社への監査の立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性について幅広く検証するなどの経営監視を行っております。

その他に、実務的な経営課題の協議の場として社長、取締役および執行役員等が出席し、原則として毎月1回以上開かれる常務会において、経営方針等の徹底と事業計画に対応して掲げた各部の目標に対する進捗状況をチェックし、改善命令を発するなど事業運営の効率化を図っております。

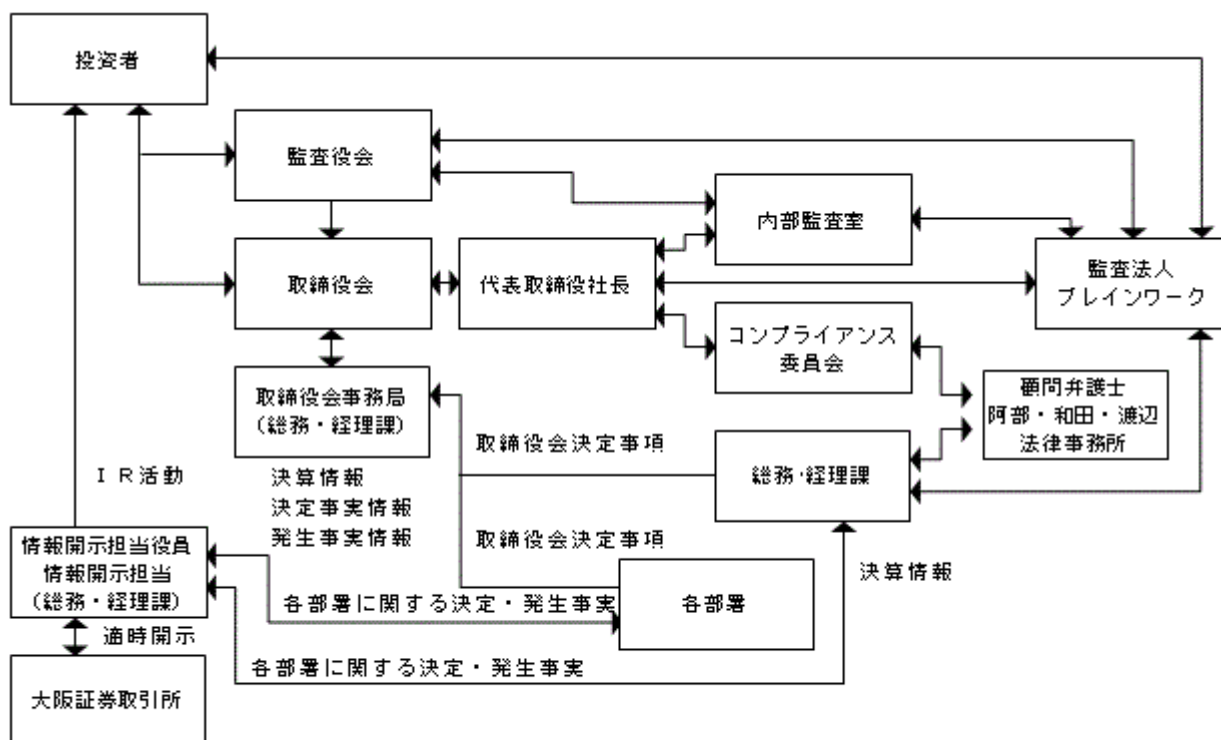
##### ハ 弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

会計監査は、第49期からは監査法人ブレインワークに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については当該法人と随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

##### ニ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

第53期事業年度において取締役会は定例及び臨時を含め18回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は13回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の予算策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び各部部长が参加する予算会議を開催し、各部門の目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。

会社の機関と内部統制システム図



## 会社の機関と内部統制システムの整備状況

### イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの考え方に基づいて規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、これらの活動は定期的にとり締役会及び監査役に報告されるものとする。

### ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員に共有する全社的な目標を定め、部門管掌取締役はその目標達成のために各部署の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、必要な改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を高めるシステムを構築する。

### ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的な媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ニ リスクの管理に関する体制

当社は、取締役会及び常務会並びに各委員会等において、コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ及び日々の業務活動や施設の管理状況等について、多面的なリスク管理を実施しております。当社経営を取巻くリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報ネットワークの整備、従業員教育の徹底等の活動をしています。万が一、会社全体に重大な影響を及ぼすリスクが発生した場合には、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役及び担当部署を定め、経営レベルのリスク対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を実施するべく体制を整備する。

### ホ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。

### ヘ その他監査役が効率的に監査が行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより常務会、営業会議、生産会議等の主要会議に出席する資格を有する。

### ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会的良識に反する行為は行わない」こと、すなわち「反社会勢力に対し、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じない」ことにし、反社会的勢力に対する当社の基本的考え方を全役員・従業員に明確に示しています。

## リスク管理体制の整備状況

### 基本的な考え方

当社では、経営の健全化、安全化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務の遂行に際し、発生するリスクを早期に発見し、処置をするとともに再発防止策を講ずるなど適切に管理していくことが、経営上の最重要課題の1つリスク管理として認識しています。このような認識のもと、事業年度ごとに「全社リスクの識別及び分類兼有価証券報告書記載事項検討表」を策定して、取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成などの施策により、リスク管理の有効性及び効率性の観点から、さまざまな手法を駆使してリスク管理手法の高度化を図るべく注力しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査

当社の内部監査については、内部管理の有効性及び各部門の業務活動の適法性、適正性を検証し、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、代表取締役直属の機関として内部監査室（室長1名）を設置しております。

内部監査室は、「内部監査規程」及び「内部監査業務マニュアル」に基づいて、事業年度毎に内部監査計画を策定し、代表取締役の承認を得た上で、原則として社内の全部門について毎年内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

#### ロ 監査役監査

監査役会は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に従い、事業年度毎に監査計画を策定して監査を実施しております。平成25年3月末現在監査役4名で構成され、うち1名が常勤監査役として、常時社内の業務の状況を把握しており、その他の3名の非常勤監査役に情報を提供しながら、監査を実施しております。なお、当社の監査役のうち公認会計士の資格を持つ者が1名、検事、弁護士の資格を持つ者が1名おり、それぞれ財務及び会計に関する知識と経験、法律やコンプライアンスに関する専門的な知識と経験等を有しており、毎月開催される取締役会及び常務会等、その他重要な会議への出席により、取締役の職務執行及び経営の監視を実施しております。

#### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人と最低四半期に1回は会計監査人から四半期レビューもしくは会計監査の結果報告や定期的な意見交換の場を設けることなどにより、会計監査人と緊密な連携を図っています。また、内部監査担当と定期的に監査の結果報告や監査業務の進捗の報告を受け、内部監査担当と情報交換を実施しております。

なお、当社は規模が小さいことから、監査役及び会計監査人と内部統制部門が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

### 会計監査の状況

#### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

石井友二（監査法人 ブレインワーク） 監査年数 5年

小林俊一（監査法人 ブレインワーク） 監査年数 4年

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

## 責任限定契約

### イ 取締役及び監査役

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### ロ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、当該社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は本報告書提出日現在1名であります。また社外監査役は2名であります。

### イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小沢剛司と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役工藤啓介と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役西村寛と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

## 八 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

## 二 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互

### 連携並びに内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,129	50,129				6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,850	5,850				1
社外役員	7,200	7,200				4

### ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役会において、監査役報酬等は、監査役会において決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

### ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	30,283	23,132	817	5,027	4,462

(2) 【監査報酬の内容等】

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		17,000	

ロ その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積りを総務・経理課で検討し、監査役会及び取締役会の承認後、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,929	514,665
受取手形	5 129,819	5 145,507
売掛金	344,560	522,636
製品	133,283	81,175
仕掛品	272,437	49,172
原材料及び貯蔵品	17,365	24,088
前渡金	6,723	5,279
前払費用	12,661	13,182
未収入金	557	4,389
その他	2,707	2,441
貸倒引当金	4,690	2,223
流動資産合計	1,056,356	1,360,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 707,695	1 708,389
減価償却累計額	599,357	607,407
建物（純額）	108,337	100,981
構築物	980	980
減価償却累計額	979	979
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	232,411	232,411
減価償却累計額	205,548	210,733
機械及び装置（純額）	26,862	21,678
車両運搬具	1,981	1,981
減価償却累計額	1,981	1,981
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	89,047	89,252
減価償却累計額	85,667	87,266
工具、器具及び備品（純額）	3,380	1,986
土地	1, 4 508,000	1, 4 501,000
リース資産	11,650	13,456
減価償却累計額	8,931	11,592
リース資産（純額）	2,718	1,863
有形固定資産合計	649,299	627,509
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	9,818	11,888
無形固定資産合計	9,890	11,960

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 36,728	30,809
出資金	100	100
差入保証金	2,346	2,389
長期未収入金	5,530	5,290
ゴルフ会員権	13,010	13,010
役員に対する保険積立金	21,753	10,474
破産更生債権等	477	1,940
長期前払費用	8,444	5,911
貸倒引当金	16,157	17,680
投資その他の資産合計	72,232	52,245
固定資産合計	731,422	691,715
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,367	-
繰延資産合計	2,367	-
資産合計	1,790,146	2,052,032
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 311,813	5 280,665
買掛金	249,888	391,330
短期借入金	1 47,000	1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 157,448	1 183,552
リース債務	2,518	1,985
未払金	33,084	35,508
未払費用	4,215	4,880
未払法人税等	8,438	7,722
未払消費税等	5,229	18,937
前受金	188,397	50,037
預り金	6,481	6,940
製品保証引当金	10,304	15,079
その他	262	-
流動負債合計	1,025,082	1,116,640
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 426,795	1 597,111
リース債務	429	5,185
退職給付引当金	53,990	26,233
再評価に係る繰延税金負債	2 77,554	2 75,077
固定負債合計	558,768	703,607
負債合計	1,583,850	1,820,247

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,385,010	1,359,457
利益剰余金合計	1,385,010	1,359,457
自己株式	5,178	5,196
株主資本合計	74,143	99,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,497	5,021
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 141,649	<sub>2</sub> 137,125
評価・換算差額等合計	132,151	132,104
純資産合計	206,295	231,784
負債純資産合計	1,790,146	2,052,032

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,340,840	2,952,240
売上高合計	2,340,840	2,952,240
売上原価		
製品期首たな卸高	69,511	133,283
当期製品製造原価	1,810,696	2,340,183
合計	1,880,208	2,473,466
製品期末たな卸高	133,283	81,175
製品売上原価	<sup>3</sup> 1,746,925	<sup>3</sup> 2,392,290
売上原価合計	1,746,925	2,392,290
売上総利益	593,914	559,950
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,835	55,883
販売手数料	3,715	6,249
貸倒引当金繰入額	3,544	943
役員報酬	51,277	63,179
給料手当及び賞与	133,065	147,894
退職金	711	-
退職給付費用	7,782	4,842
旅費及び交通費	41,923	41,351
研究開発費	<sup>2</sup> 9,892	<sup>2</sup> 11,596
減価償却費	9,265	10,113
業務委託費	21,986	20,327
その他	163,213	157,934
販売費及び一般管理費合計	496,212	518,429
営業利益	97,702	41,521
営業外収益		
受取利息	2,199	1,591
受取配当金	886	1,344
為替差益	643	-
スクラップ売却益	744	770
受取保険料	851	1,583
保険解約返戻金	-	4,267
その他	1,373	6,015
営業外収益合計	6,699	15,572

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,159	20,996
手形売却損	5,700	2,863
株式交付費償却	4,067	2,367
為替差損	-	4,346
その他	-	279
営業外費用合計	31,927	30,853
経常利益	72,473	26,239
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,027
退職給付引当金戻入額	47,304	-
特別利益合計	47,304	5,027
特別損失		
固定資産除却損	1 148	-
投資有価証券評価損	6,052	-
減損損失	-	4 7,000
特別損失合計	6,200	7,000
税引前当期純利益	113,577	24,267
法人税、住民税及び事業税	5,693	5,713
法人税等調整額	-	2,476
法人税等合計	5,693	3,236
当期純利益	107,884	21,030

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,444,733	71.0	1,484,957	70.1
労務費			228,429	11.2	252,639	12.0
経費			362,888	17.8	379,320	17.9
(外注費)		(213,912)			(232,988)	
(減価償却費)		(18,078)			(13,728)	
(その他)		(130,897)			(132,603)	
当期総製造費用			2,036,050	100.0	2,116,917	100.0
期首仕掛品たな卸高			47,083		272,437	
期末仕掛品たな卸高			272,437		49,172	
当期製品製造原価			1,810,696		2,340,183	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,332,945	1,332,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,387	131,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,387	131,387
資本剰余金合計		
当期首残高	131,387	131,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,492,895	1,385,010
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	-	4,523
当期変動額合計	107,884	25,553
当期末残高	1,385,010	1,359,457
利益剰余金合計		
当期首残高	1,492,895	1,385,010
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	-	4,523
当期変動額合計	107,884	25,553
当期末残高	1,385,010	1,359,457
自己株式		
当期首残高	5,168	5,178
当期変動額		
自己株式の取得	10	17
当期変動額合計	10	17
当期末残高	5,178	5,196
株主資本合計		
当期首残高	33,730	74,143
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	-	4,523
自己株式の取得	10	17



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	107,874	25,536
当期末残高	74,143	99,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,543	9,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,953	4,476
当期変動額合計	1,953	4,476
当期末残高	9,497	5,021
土地再評価差額金		
当期首残高	130,645	141,649
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,004	-
当期変動額合計	11,004	4,523
当期末残高	141,649	137,125
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123,101	132,151
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,050	4,476
当期変動額合計	9,050	47
当期末残高	132,151	132,104
純資産合計		
当期首残高	89,370	206,295
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	10	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,050	4,476
当期変動額合計	116,924	25,489
当期末残高	206,295	231,784

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	113,577	24,267
減価償却費	27,343	23,842
減損損失	-	7,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,544	2,406
退職給付引当金の増減額( は減少)	47,285	27,756
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,504	4,774
受取利息及び受取配当金	3,085	2,935
支払利息	22,159	20,996
売上債権の増減額( は増加)	18,649	332,123
たな卸資産の増減額( は増加)	282,214	268,649
仕入債務の増減額( は減少)	91,557	111,738
未払金の増減額( は減少)	6,756	3,281
未払消費税等の増減額( は減少)	12,689	13,707
固定資産除却損	148	-
投資有価証券評価損益( は益)	6,052	-
その他	10,795	9,678
小計	46,194	103,358
利息及び配当金の受取額	3,273	2,935
利息の支払額	20,668	21,046
法人税等の支払額	5,693	5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,282	79,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	17,200
定期預金の預入による支出	200	33,201
有形固定資産の取得による支出	3,283	1,161
投資有価証券の売却による収入	-	15,934
投資有価証券の取得による支出	316	511
保険積立金の解約による収入	-	16,795
その他	8,416	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,216	12,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	54,000	73,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	157,732	203,580
自己株式の取得による支出	10	17
その他	2,415	3,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,841	265,511
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,342	357,734
現金及び現金同等物の期首残高	136,386	140,729
現金及び現金同等物の期末残高	2 140,729	2 498,464

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

##### (2) 原材料

移動平均法による原価法

##### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。

##### (3) リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

3年間で均等償却しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してしております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,291千円は、「製品保証引当金の増減額」1,504千円、「その他」10,795千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
投資有価証券	19,106千円	短期借入金 (注1)	157,288千円	投資有価証券	千円	短期借入金 (注1)	160,620千円
建物	91,497千円	長期借入金	421,417千円	建物	85,155千円	長期借入金	532,139千円
土地	508,000千円			土地	501,000千円		
計	618,604千円		578,705千円	計	586,155千円		692,759千円
(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金140,288千円を含んでおります。				(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金160,620千円を含んでおります。			

2 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
13,900千円	16,100千円
上記差額の内賃貸等不動産に係るもの	
前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
8,600千円	5,800千円

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3 偶発債務 受取手形割引高は、120,967千円であります。 裏書手形残高は、6,509千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 リース債務に対する保証 チップ興業㈱ 20,941千円	3 偶発債務 受取手形割引高は、66,512千円であります。 裏書手形残高は、591千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 リース債務に対する保証 チップ興業㈱ 5,235千円
4 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 29,409千円 土地 240,000千円	4 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 27,903千円 土地 233,000千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	6,278千円	103,549千円
支払手形	52,902 "	58,526 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)								
<p>1 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <p>    工具器具及び備品                   145千円</p> <p>    車輛運搬具                           3千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は9,892千円 であります。</p> <p>3 売上原価     期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り 下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれています。                   43,709千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は11,596千 円であります。</p> <p>3 売上原価     期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り 下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれています。                   3,513千円</p> <p>4 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県掛川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 掛川 遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落した ため (回収可能価額) 正味売却価額により測定しております (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評 価しております。 (グルーピングの方法) 当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造 設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッ シュ・フローを生成しているため製造用資産について は、本社工場全体を一つのグループとして考えておりま す。また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピ ングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県掛川市	遊休資産	土地	7,000千円
場所	用途	種類	減損損失						
静岡県掛川市	遊休資産	土地	7,000千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585			27,152,585

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,093	447		45,540

(変動事由の概要)  
増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 447株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585			27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,540	657		46,197

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 657株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	140,929千円	514,665千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200千円	16,201千円
現金及び現金同等物	140,729千円	498,464千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

事務用設備(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	19,298千円	19,298千円
減価償却累計額相当額	14,597千円	14,597千円
期末残高相当額	4,700千円	4,700千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	16,298千円	16,298千円
減価償却累計額相当額	14,713千円	14,713千円
期末残高相当額	1,584千円	1,584千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,398千円	1,791千円
1年超	1,791千円	千円
合計	5,189千円	1,791千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,083千円	3,564千円
減価償却費相当額	3,586千円	3,116千円
支払利息相当額	328千円	165千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年3ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	140,929	140,929	
(2) 受取手形	129,819	129,819	
(3) 売掛金	344,560	344,560	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	36,728	36,728	
資 産 計	652,038	652,038	
(1) 支払手形	311,813	311,813	
(2) 買掛金	249,888	249,888	
(3) 短期借入金	47,000	47,000	
(4) 長期借入金 ( 1 )	584,243	584,679	436
負 債 計	1,192,944	1,193,380	436

( 1 ) 1年以内返済予定の長期借入金157,448千円は、長期借入金584,243千円に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	140,929			
受取手形	129,819			
売掛金	344,560			
合 計	615,309			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	157,448	105,446	100,068	84,114	72,958	64,209
合 計	157,448	105,446	100,068	84,114	72,958	64,209

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年3ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	514,665	514,665	
(2) 受取手形	145,507	145,507	
(3) 売掛金	522,636	522,636	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	30,809	30,809	
資 産 計	1,213,619	1,213,619	
(1) 支払手形	280,665	280,665	
(2) 買掛金	391,330	391,330	
(3) 短期借入金	120,000	120,000	
(4) 長期借入金 ( 1 )	780,663	781,443	780
負 債 計	1,572,659	1,573,439	780

( 1 ) 1年以内返済予定の長期借入金183,552千円は、長期借入金780,663千円に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	514,665			
受取手形	145,507			
売掛金	522,636			
合 計	1,182,809			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	183,552	180,636	164,682	153,526	87,829	10,438
合 計	183,552	180,636	164,682	153,526	87,829	10,438

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,156	2,974	182
小計	3,156	2,974	182
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27,126	35,505	8,379
その他	6,445	7,745	1,300
小計	33,572	43,251	9,679
合計	36,728	46,226	9,497

当該事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項ありません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券において6,052千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,669	5,130	2,539
小計	7,669	5,130	2,539
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,463	22,465	7,002
その他	7,677	8,235	558
小計	23,140	30,700	7,560
合計	30,809	35,831	5,021

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,934	5,027	
合計	15,934	5,027	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成23年11月21日より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行しました。

この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、特別利益47,304千円を計上しております。

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	71,003千円
ロ 年金資産	2,936千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	68,067千円
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	14,077千円
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	53,990千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,533千円
会計基準変更時差異の 費用処理額	7,645千円
退職給付費用	17,198千円

その他

簡便法により退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	35,618千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	35,618千円
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	9,384千円
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	26,233千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	10,622千円
会計基準変更時差異の 費用処理額	4,692千円
退職給付費用	15,314千円

その他

簡便法により退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	千円	千円
たな卸資産評価損	13,492千円	2,605千円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,631千円	5,912千円
ゴルフ会員権評価損	3,651千円	3,672千円
退職給付引当金	19,848千円	9,364千円
減損損失	8,027千円	7,071千円
繰越欠損金	208,361千円	218,167千円
その他	14,436千円	8,820千円
繰延税金資産小計	273,449千円	255,614千円
評価性引当額	273,449千円	255,614千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
土地再評価に係る繰延税金負債	77,554千円	75,077千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	18.4%
住民税均等割等	5.0%	23.5%
評価性引当額	42.1%	66.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	5.0%	13.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、本社土地の一部の不動産賃貸契約に基づき、土地の退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、本社土地の一部の不動産賃貸契約に基づき、土地の退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、4,995千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	240,000		240,000	231,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	31,012	1,602	29,409	37,500

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動は、減価償却費 1,602千円による減少であります。  
3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、4,715千円であり、減損損失は、7,000千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	240,000	7,000	233,000	227,200
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	29,409	1,505	27,903	33,700

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動は、減損損失 7,000千円による減少であります。  
3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



【セグメント情報】

「前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,928,153	377,721	34,966	2,340,840

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) アジア地域売上高の内、タイ国向けは256,068千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,634,371	296,169	21,700	2,952,240

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は成形機事業の単一セグメントであり、減損損失に関しては損益計算書注記をご参照ください。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	秦 範男			代表取締役社長	(被所有)1.85		当社銀行借入に対する債務被保証(注)	571,410		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	権田 和睦			代表取締役社長	(被所有)0.38		当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	544,794		
	秦 範男			取締役会長	(被所有)2.01		当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	473,833		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 権田 和睦より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社は、銀行借入等に対して取締役会長 秦 範男より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7円61銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	206,295	231,784
普通株式に係る純資産額(千円)	206,295	231,784
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	45	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,107	27,106

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3円98銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	107,884	21,030
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,884	21,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,107	27,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券) 銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
その他 有価 証券	株	(株)東京都民銀行	13,318	14,330
		東京電力(株)	5,151	1,133
		大倉工業(株)	12,409.41	5,348
		日本電信電話(株)	550	2,321
		計	31,428.41	23,132
その他 有価 証券	種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		大和証券投資信託委託 ハイグレード・オセアニア・ボンド オープン	937.37	7,677
		計	937.37	7,677
投資有価証券合計			30,809	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				708,389	607,407	8,049	100,981
構築物				980	979	0	0
機械及び装置				232,411	210,733	5,184	21,678
車輛運搬具				1,981	1,981	0	0
工具、器具及び備品				89,252	87,266	1,599	1,986
土地				501,000			501,000
リース資産				13,456	11,592	2,661	1,863
有形固定資産計				1,547,471	919,962	17,494	627,509
無形固定資産							
電話加入権				72			72
ソフトウェア				19,562	7,673	3,814	11,888
無形固定資産計				19,634	7,673	3,814	11,960
長期前払費用	12,666			12,666	6,755	2,533	5,911
繰延資産							
株式交付費	12,203		12,203			2,367	
繰延資産計	12,203		12,203			2,367	

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,000	120,000	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	2,518	1,985	3.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,448	183,552	2.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	426,795	597,111	2.07	平成26年4月～ 平成30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	429	5,185	3.88	平成26年4月～ 平成29年4月
その他有利子負債				
計	634,191	907,834		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,636	164,682	153,526	87,829
リース債務	1,617	1,679	1,740	147

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,847	19,904		20,847	19,904
製品保証引当金	10,304	15,079	10,304		15,079

(注) 貸倒引当金のその他の20,847千円は洗い替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 ( 千 円 )
現金	1,092
預金	
当座預金	197,067
普通預金	300,304
定期預金	16,001
定期積金	200
計	513,573
合 計	514,665

受取手形

イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 ( 千 円 )
ディー・エフ・エル・リース(株)	35,175
関西化学工業(株)	15,755
日新化学工業(株)	10,760
参共化成工業(株)	8,347
水口化成(株)	7,007
その他 (注)	68,461
合 計	145,507

(注) (株)ポリタイ化学(株)他

ロ) 期日別内訳

区分	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月以降	合計
受取手形(千円)	8,269	16,072	42,629	31,454	40,411	6,670	145,507
割引手形(千円)	33,190	33,321					66,512
合 計	41,460	49,394	42,629	31,454	40,411	6,670	212,019

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
羽立化工(株)	80,915
三甲(株)	59,473
岩谷マテリアル(株)	33,713
昭光通商(株)	31,841
ニッカ化成(株)	26,029
その他(注)	290,662
合 計	522,636

(注) 三菱UFJリース(株)他

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
344,560	3,085,255	2,907,179	522,636	84.8	51.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区 分	金額(千円)
インフレーション装置	29,212
ブロー成形機	33,106
リサイクル装置	18,856
合 計	81,175

仕掛品

区 分	金額(千円)
インフレーション装置	24,324
ブロー成形機	18,122
リサイクル装置	6,725
合 計	49,172

原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
電機・機械部品	20,504
補助材料	2,531
貯蔵品	1,052
合 計	24,088



B 負債の部

(1) 流動負債

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスティエンジニア	36,158
(株)安川メカトレック	32,218
(株)共栄重量	22,193
大東重量(株)	20,528
(株)三喜工業	17,660
その他(注)	151,906
合計	280,665

(注) (株)静岡制御 他

ロ) 期日別内訳

期日別	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月以降	合計
金額(千円)	42,465	57,771	77,792	66,047	36,589		280,665

買掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福順裕実業有限公司	280,507
(株)エスティエンジニア	11,441
(株)三喜工業	11,133
(株)共栄重量	10,765
(株)阿部工機製作所	7,136
その他(注)	70,345
合計	391,330

(注) 大東重量(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第53期 事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	668,626	1,463,622	1,791,263	2,952,240
税引前当期純利益金額又は税 引前四半期純損失金額 ( )(千円)	84,071	54,068	104,834	24,267
当期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	85,505	56,935	109,135	21,030
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.15	2.10	4.03	0.78

	第1四半期 会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.15	1.05	1.93	4.80

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.placo.co.jp">http://www.placo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書

事業年度 第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の報告書及び確認書並びに内部統制報告書を平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の報告書及び確認書を平成24年8月9日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の報告書及び確認書を平成24年11月13日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の報告書及び確認書を平成25年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社プラコー  
取締役会 御中

### 監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 石井友二  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林俊一  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコーの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラコーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ブラコーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。